

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,274,922	流動負債	6,181,178
現金及び預金	2,028,645	支払手形	106,426
受取手形	1,212,001	買掛金	5,610,925
売掛金	2,896,884	未払金	122,064
商 品	293,898	リース債務	982
未成工事支出金	160,140	未払費用	62,910
関係会社貸付金	600,000	未払法人税等	49,489
前払費用	11,526	未払消費税等	35,936
その他	100,124	前受金	66,252
貸倒引当金	△ 28,300	賞与引当金	117,600
固定資産	2,126,887	その他	8,592
有形固定資産	1,969,439	固定負債	223,014
建 物	161,385	リース債務	736
構 築 物	20,055	退職給付引当金	185,808
車 両 運 搬 具	0	預り保証金	25,625
工具、器具及び備品	3,473	その他	10,844
土 地	1,709,108		
リース資産	1,719		
建設仮勘定	73,696		
無形固定資産	2,440	負債合計	6,404,193
施設利用権	494	純資産の部	
ソフトウェア	1,946	株主資本	2,997,400
投資その他の資産	155,007	資本金	490,000
投資有価証券	14,332	資本剰余金	20,000
出 資 金	5,790	その他資本剰余金	20,000
更生債権等	947	利益剰余金	2,487,400
長期前払費用	12,482	利益準備金	32,134
敷 金	36,394	その他利益剰余金	2,455,265
営業保証金	23,682	固定資産圧縮積立金	155,169
長期預け金	743	繰越利益剰余金	2,255,096
繰延税金資産	62,256	別途積立金	45,000
貸倒引当金	△ 1,633	評価・換算差額等	215
長期貸付金	11	その他有価証券評価差額金	215
資産合計	9,401,809	純資産合計	2,997,616
		負債及び純資産合計	9,401,809

損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,400,605
商品売上高	19,125,468	
完成工事高	1,275,137	
売上原価		17,722,526
商品売上原価	16,588,191	
完成工事原価	1,134,335	
売上総利益		2,678,078
販売費及び一般管理費		2,081,005
営業利益		597,073
営業外収益		27,416
受取利息及び配当金	5,131	
仕入割引	8,310	
その他の	13,974	
営業外費用		11,615
支払利息	1,293	
売上割引	8,740	
その他の	1,581	
経常利益		612,874
特別利益		95,127
固定資産売却益	95,127	
特別損失		
税引前当期純利益		708,001
法人税、住民税及び事業税		194,985
法人税等調整額		9,623
当期純利益		503,392

株主資本等変動計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
平成31年3月31日残高	490,000	-	-	-	16,774	100,978	-	2,060,254	2,178,006
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△128,603	△128,603
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					12,860			△12,860	-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の積立						54,365		△54,365	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△174		174	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									-
合併による増加			20,000	20,000	2,500		45,000	△112,895	△65,395
当期純利益								503,392	503,392
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	15,360	54,191	45,000	194,842	309,393
令和2年3月31日残高	490,000	-	20,000	20,000	32,134	155,169	45,000	2,255,096	2,487,400

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成31年3月31日残高	2,668,006	3,479	3,479	2,671,486
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△128,603	-	-	△128,603
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-
合併による増加	△45,395	-	-	△45,395
当期純利益	503,392	-	-	503,392
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	△3,268	△3,263	△3,263
事業年度中の変動額合計	329,393	△3,268	△3,263	326,130
令和2年3月31日残高	2,997,400	215	215	2,997,616

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月8日 定時株主総会	普通株式	128,603千円	23円00銭	平成31年3月31日	令和元年6月28日

注：配当時の普通株式は、5,591,440株